



(公社)日本臓器移植ネットワーク 理事長 門田 守人先生
同 検査委員会委員長 寺岡 慧先生

腎移植の体制についての、(一社)日本臨床腎移植学会からの提案

2023年8月1日

(一社)日本臨床腎移植学会 理事長 剣持 敬



【アンケート結果(別紙)のまとめ】

- 臓器提供数の増加、HLA 検査センターの減少に伴い、HLA 検査センターで行うクロスマッチ検査数が大幅に増加(特定センターに集中している)しているため、移植実施体制の維持のためには、検査センターの負担軽減が必須である。
- 現在行われているクロスマッチ検査は、ダイレクトクロスマッチとフロークロスマッチの2つが行われているが、どちらか一つにすべきかについては、約70%が賛成しているが、30%は二つの検査の必要性があると回答している。
- クロスマッチ検査を一つにする場合は、フロークロスマッチが64%と多いが、ダイレクトクロスマッチも33%である。
- レシピエント候補が腎移植を受ける意思がない、もしくは悪性疾患等で当面腎移植の適応がない事例に対してクロスマッチ検査を実施しないことについては99%が賛成している。
- バーチャルクロスマッチの導入には約80%が賛成している。
- (一社)日本臨床腎移植学会のホームページに献腎、生体双方の腎移植施設の掲載することについては96%が賛成であり、43%が施設名と連絡先にとどめ、施設のホームページに飛べるように設定すべきと回答している。

【(一社)日本臨床移植学会の提案】

- HLA 検査センターの負担軽減として(1)→(2)→(3)の順に対応すべき
 - 検査する人数(レシピエント候補)を減らす努力:意志早期化で意思なしの候補の検査を行わない、腎移植患者のInactive制度の再検討を行う。
 - 検査数の減少を目的とする場合はクロスマッチをフロークロスマッチのみとする。ただし、約30%に両者を行うべきとの意見が聞かれるため、慎重に議論の上導入する。
 - バーチャルクロスマッチの早期導入を検討する。
- 腎移植を受けたい患者さんのためには、日本の腎移植施設(献腎、生体双方)のホームページへの掲載を行うべきである。現在、日本腎臓学会・日本移植学会で献腎移植施設のみでなく、生体腎移植施設の登録・認定に向けた作業が開催されているので、連携して実施する。

以上